

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

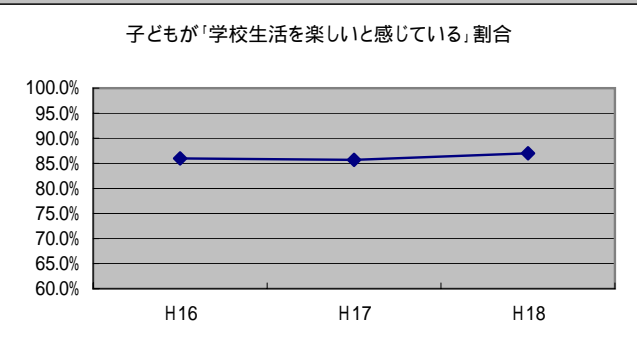
行動目標 3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる
(所管課名 教育委員会 人権・同和教育課)

任務	すべての学校・園で人権教育を進め、子ども・教職員の人権問題解決への行動意識を高める
-----------	---

任務の成果・活動指標の推移

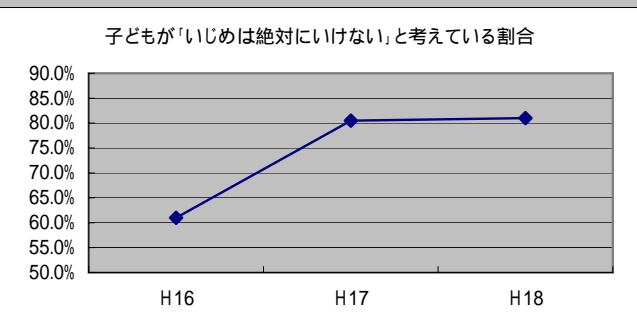
子どもが学校生活を楽しいと感じている割合

H14実績	-
H15実績	-
H16実績	86.0%
H17実績	85.7%
H18目標	87.0%



子どもが「いじめは絶対にいけない」と考えている割合

H14実績	-
H15実績	-
H16実績	61.0%
H17実績	80.5%
H18目標	81.0%



指標の説明

17年度の組織の改編にともない、学校における人権・同和教育の推進が主な業務となった。そのため、任意目的の見直しを行い、学校自己評価における上記2つの子どもの人権意識を指標とした。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

○小・中学校、幼稚園の人権教育推進委員等に対する研修会を実施し、人権教育推進リーダーの資質の向上を図った。
○学校人権教育リーダー育成事業では、教職員に対して、参加体験型学習を中心とした研修を実施し、21名のリーダーを養成した。
○子どもの基本的人権を尊重する精神を育成する子ども人権文化創造事業では、各地域とも「子ども人権文化育成協議会」が中心となり、事業が実施された。
○各種の人権に関する先進的な研究や研修を行っている研究大会や研修会に教職員を派遣した。研修成果は各職場の研修会等で報告され、各校園での広がりや各学年・学級の実践に生かされた。
○人権教育推進・充実のために、小中学校、幼稚園に優れた教材・資料を配布した。また、人権学習指導マニュアルとして、「学校における人権学習プログラム」を作成し配付した。
○人権尊重の精神を貫き、あらゆる差別をなくすため研究と実践を行う四日市人権・同和研究会の活動に補助・支援を行った。

平成18年度

- 施策の重点は次の4点である。
- (1) 学校人権教育リーダー育成事業
 - (2) 子ども人権文化創造事業
 - (3) 中学校区子ども人権フォーラム
 - (4) 人権教育推進校園委託事業

これからの課題、施策等展開の方向性

同和問題、外国人問題、障害者問題、女性問題、高齢者問題、子どもの人権などさまざまな差別や偏見についての正しい認識と態度を培う学習活動の推進
○一人ひとりの子どもの思いや願い、生活実態の把握と、生命の大切さを体験的に学ぶとともに、子どもが主体となる学習方法の工夫
○地域や子どもの実態に即したカリキュラムや学習プログラムの整備
○すべての学校での人権教育研修体制の充実と中学校ブロック内の学校・園のさらなる連携
○教職員一人ひとりが自分の人権意識を常に見直し、その高揚を図る機会の確保
○人権問題についての保護者への啓発等、地域と連携した人権教育の推進